

令和 3 年度

# 財務諸表

第 3 期

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 3 1 日

公立大学法人大阪



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第87「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
（2） たな卸資産の明細	12
（3） 有価証券の明細	12
（4） 長期貸付金の明細	12
（5） 長期借入金の明細	13
（6） 公立大学法人債の明細	13
（7） 引当金の明細	13
（8） 資産除去債務の明細	13
（9） 保証債務の明細	13
（10） 資本金及び資本剰余金の明細	14
（11） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
（12） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
（13） 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	16
（14） 役員及び教職員の給与の明細	19
（15） 開示すべきセグメント情報	20
（16） 業務費及び一般管理費の明細	21
（17） 寄附金の明細	24
（18） 受託研究の明細	24
（19） 共同研究の明細	25
（20） 受託事業等の明細	25
（21） 科学研究費補助金等の明細	26
（22） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27
（23） 関連公益法人等の概要	27

貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		78,221,287,242
建物	142,502,485,630	
減価償却累計額	△81,196,251,912	
減損損失累計額	△107,619,985	61,198,613,733
構築物	4,185,998,627	
減価償却累計額	△2,420,718,371	
減損損失累計額	△6,467,554	1,758,812,702
機械装置	823,649,800	
減価償却累計額	△796,100,573	27,549,227
工具器具備品	45,909,408,452	
減価償却累計額	△34,251,142,387	11,658,266,065
図書		18,263,286,563
美術品・收藏品		182,129,736
船舶	7,604,333	
減価償却累計額	△6,129,082	1,475,251
車両運搬具	58,466,607	
減価償却累計額	△52,870,387	5,596,220
建設仮勘定		1,932,518,516
研究用放射性同位元素	65,937,270	
減価償却累計額	△65,937,264	6
有形固定資産合計		173,249,535,261
2 無形固定資産		
特許権		76,976,040
ソフトウェア		3,642,046,728
電話加入権		797,500
産業財産権仮勘定		132,688,147
ソフトウェア仮勘定		453,414,608
無形固定資産合計		4,305,923,023
3 投資その他の資産		
投資有価証券		607,538,198
長期前払費用		15,411,836
未収財源措置予定額		14,450,444,917
長期性預金		1,200,000,000
長期未収入金	59,692,322	
貸倒引当金	△58,885,466	806,856
差入敷金・保証金		71,152,240
その他投資		75,530
投資その他の資産合計		16,345,429,577
固定資産合計		193,900,887,861
II 流動資産		
現金及び預金		23,922,468,232
未収学生納付金収入		866,600
未収附属病院収入	5,532,723,703	
徴収不能引当金	△8,173,159	5,524,550,544
未収入金		4,239,546,959
たな卸資産		26,291,844
医薬品及び診療材料		486,965,379
前渡金		11,340,465
前払費用		70,450,027
未収収益		7,819,044
仮払金		295,917
立替金		7,068,905
未収消費税		52,370,939
未収財源措置予定額		2,302,789,417
流動資産合計		36,652,824,272
資産合計		230,553,712,133

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	6,464,803,311		
資産見返補助金等	1,110,226,801		
資産見返寄附金	3,205,681,489		
資産見返物品受贈額	15,733,584,218		
建設仮勘定見返運営費交付金等	106,049,974		
建設仮勘定見返施設費	1,799,338,246		
建設仮勘定見返寄附金	2,820,329		
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等	130,862,290		
産業財産権仮勘定見返補助金等	1,631,991		
産業財産権仮勘定見返寄附金	65,542		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金等	453,414,608	29,008,478,799	
長期寄附金債務		3,431,129,702	
長期借入金		4,302,600,000	
長期未払金			
リース債務	3,628,837,193		
割賦未払金	14,180,371,090		
その他	1,402,342,544	19,211,550,827	
資産除去債務		196,979,178	
長期前受収益		57,500,000	
固定負債合計			56,208,238,506
II 流動負債			
運営費交付金債務		157,285,214	
預り補助金等		154,359,392	
寄附金債務		4,242,545,845	
前受受託研究費		577,095,388	
前受共同研究費		555,350,057	
前受受託事業費等		866,551,632	
一年以内返済予定長期借入金		1,027,360,000	
未払金			
リース債務	921,512,199		
割賦未払金	2,277,019,724		
その他	9,616,284,424	12,814,816,347	
未払費用		202,808,851	
前受金		17,823,685	
預り科学研究費補助金等		880,266,840	
預り金		516,315,622	
前受収益		10,000,000	
賞与引当金		754,522,827	
流動負債合計			22,777,101,700
負債合計			78,985,340,206
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		175,932,656,777	
資本金合計			175,932,656,777
II 資本剰余金			
資本剰余金		42,597,566,167	
損益外減価償却累計額		△80,492,408,242	
損益外減損損失累計額		△100,375,661	
損益外利息費用累計額		△3,271,151	
資本剰余金合計			△37,998,488,887
III 利益剰余金			
目的積立金		4,640,078,128	
旧法人承継積立金		6,053,839,267	
積立金		259,281,806	
当期末処分利益		2,678,009,523	
(うち当期総利益 2,678,009,523)			
利益剰余金合計			13,631,208,724
IV その他有価証券評価差額金			2,995,313
純資産合計			151,568,371,927
負債純資産合計			230,553,712,133

(注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給与見積額は、19,960,807,410円です。

(注2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は1,652,953,426円です。

(注3) 現金及び預金のうち、97,883,811円については後援会等から預かっている預金です。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		4,348,635,096	
研究経費		4,316,497,039	
診療経費			
材料費	14,595,947,091		
委託費	3,830,390,432		
設備関係費	3,353,273,015		
経費	<u>1,375,075,087</u>	23,154,685,625	
教育研究支援経費		2,421,590,447	
受託研究費		2,228,723,871	
共同研究費		928,819,607	
受託事業費		895,988,854	
役員人件費		146,589,529	
教員人件費			
常勤教員給与	18,465,666,344		
非常勤教員給与	<u>5,170,160,249</u>	23,635,826,593	
職員人件費			
常勤職員給与	14,507,568,364		
非常勤職員給与	<u>4,436,655,738</u>	18,944,224,102	81,021,580,763
一般管理費			2,935,888,654
財務費用			
支払利息		<u>281,320,731</u>	281,320,731
雑損			<u>83,001,672</u>
経常費用合計			84,321,791,820
経常収益			
運営費交付金収益			28,390,378,600
授業料収益			7,067,037,479
入学金収益			1,485,060,200
検定料収益			499,093,200
附属病院収益			33,144,062,099
受託研究収益			2,534,111,618
共同研究収益			1,007,278,136
受託事業等収益			1,146,428,367
補助金等収益			6,520,125,882
施設費収益			673,779,934
寄附金収益			1,008,277,171
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	611,333,870		
資産見返補助金等戻入	159,856,932		
資産見返寄附金戻入	575,026,725		
資産見返物品受贈額戻入	734,066,596		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	15,992,912		
建設仮勘定見返施設費戻入	17,003,200		
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	17,077,412		
産業財産権仮勘定見返補助金等戻入	187,033		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>88,680,120</u>	2,219,224,800	
財務収益			
有価証券利息		<u>3,223,232</u>	3,223,232
雑益			
獣医臨床センター診療収益	286,919,928		
財産貸付料収益	231,736,341		
科学研究費補助金等間接経費収益	598,948,751		
その他雑益	<u>720,881,015</u>	1,838,486,035	
経常収益合計			<u>87,536,566,753</u>
経常利益			3,214,774,933
臨時損失			
過年度損益修正損		<u>838,367,240</u>	838,367,240
当期純利益			2,376,407,693
旧法人承継積立金取崩額			<u>301,601,830</u>
当期総利益			<u>2,678,009,523</u>

(注) 臨時損失「過年度損益修正損」は、前事業年度に計上すべきであった運営費交付金による財源措置がなされない賞与等に係る賞与引当金繰入額及び法定福利費です。

キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 31,101,238,336
人件費支出	△ 43,699,206,169
その他の業務支出	△ 2,393,928,539
運営費交付金収入	28,279,789,850
授業料収入	7,137,568,122
入学金収入	1,486,598,400
検定料収入	499,073,600
附属病院収入	33,653,259,318
受託研究収入	2,590,341,520
共同研究収入	1,111,631,976
受託事業等収入	1,004,155,512
補助金等収入	6,952,309,524
寄附金収入	1,198,153,688
その他の業務収入	2,402,463,949
預り金等増減	469,509,504
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,590,481,919
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 9,504,890,000
有価証券の償還による収入	9,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,855,922,760
無形固定資産の取得による支出	△ 1,490,690,594
定期預金の取得による支出	△ 774,000,000
定期預金の払戻による収入	804,000,000
施設費による収入	2,101,889,921
資産除去債務の履行による支出	△ 25,300,000
小 計	△ 5,444,913,433
利息及び配当金の受取額	10,392,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,434,521,037
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 912,100,321
割賦未払金の返済による支出	△ 506,421,490
長期借入金の返済による支出	△ 865,280,000
長期借入による収入	1,124,000,000
小 計	△ 1,159,801,811
利息の支払額	△ 277,968,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,437,769,939
IV 資金増減額	2,718,190,943
V 資金期首残高	21,204,277,289
VI 資金期末残高	23,922,468,232

(注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	23,922,468,232
資金期末残高	23,922,468,232

2 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	
有形固定資産	619,120,148
投資有価証券	8,688,687
(2) リース契約による資産の増加	
	4,091,323,280

3 預り金の受入及び払出については、相殺した純額の増減により表示しています。

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		2,678,009,523
当期総利益	2,678,009,523	
II 利益処分量		
(1) 積立金	31,538,000	
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の 改善積立金	2,646,471,523	2,678,009,523



行政サービス実施コスト計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	81,021,580,763	
一般管理費	2,935,888,654	
財務費用	281,320,731	
雑損	83,001,672	
臨時損失	838,367,240	85,160,159,060
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 7,067,037,479	
入学金収益	△ 1,485,060,200	
検定料収益	△ 499,093,200	
附属病院収益	△ 33,144,062,099	
受託研究収益	△ 2,534,111,618	
共同研究収益	△ 1,007,278,136	
受託事業等収益	△ 1,146,428,367	
寄附金収益	△ 1,008,277,171	
財務収益	△ 3,223,232	
雑益	△ 1,240,467,469	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 611,333,870	
資産見返寄附金戻入	△ 575,026,725	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 15,992,912	
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 17,077,412	
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 88,680,120	△ 50,443,150,010
業務費用合計		34,717,009,050
II 損益外減価償却相当額		4,176,826,482
III 損益外減損損失相当額		150,661,676
IV 損益外利息費用相当額		464,029
V 損益外除売却差額相当額		2,953,211
VI 引当外賞与増加見積額		△ 690,931,111
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 476,084,958
VIII 機会費用		
国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	110,638,813	
設立団体出資等の機会費用	283,067,423	393,706,236
IX 行政サービス実施コスト		<u>38,274,604,615</u>

(注1) 資産見返運営費交付金等戻入△611,333,870円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。

(注2) 建設仮勘定見返運営費交付金等戻入△15,992,912円、産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入△17,077,412円、ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金等戻入△88,680,120円は、授業料を財源とした建設仮勘定、産業財産権仮勘定、ソフトウェア仮勘定（前年度からの繰越を含む）のうち、当年度の資産確定により費用化した部分に伴うものです。

(注3) 引当外退職給付増加見積額には、設立団体からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額△472,679,186円が含まれています。

## 注記事項

### (重要な会計方針)

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金、高等教育無償化等の特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	2年～10年
工具器具備品	2年～20年
船舶	6年～12年
車両運搬具	4年～7年
研究用放射性同位元素	5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（地方独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としています。

#### 3 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

#### 4 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされていないものについて、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(追加情報)

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされていないものがあったことが判明したため、今年度より賞与引当金を計上しています。なお、前事業年度末に計上すべきであった額は臨時損失の過年度損益修正損として計上しています。

#### 5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は純資産直入法により処理しています。)

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料

移動平均法に基づく低価法

ただし、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

8 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額に見合う割賦未払金を計上します。同時に同額の未収財源措置予定額（資産）を計上するとともに、当該費用等の内容が資産にあっては資本剰余金に計上し、当該費用等の内容が費用にあっては当該財源の収益科目により収益に計上しています。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 設立団体等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃貸借料、相続税標準額に基づく賃料相当額もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として計算しています。

(2) 設立団体出資等による機会費用の計算方法

令和4年3月末における10年利付国債利回りを参考に0.210%を用いて計算しています。

10 リース取引の会計処理

所有権移転ファイナンス・リース取引を除き、リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を、3百万円未満のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(固定資産の減損会計)

1 固定資産の減損

(1) 減損を認識した資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
研究・教育施設 (B16棟)	建物	大阪府堺市中区	42,446,029
衛生施設 (ごみ置き場棟)	建物	大阪府泉佐野市りんくう往来北	9,329,028
研究・教育施設 (旧図書館棟)	建物	大阪府大阪市阿倍野区	97,657,228
自転車置き場	構築物	大阪府大阪市阿倍野区	595,681
受水槽	建物	大阪府堺市中区	633,738

② 減損の認識に至った経緯

固定資産の取り壊しにあたり使用しない決定を行ったため、使用しなくなった日において減損を認識しています。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

対象資産	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
研究・教育施設 (B16棟)	建物	-	42,446,011
衛生施設 (ごみ置き場棟)	建物	-	9,329,027
研究・教育施設 (旧図書館棟)	建物	-	97,657,223
自転車置き場	構築物	-	595,680
受水槽	建物	-	633,735

④ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額(0円)を採用しました。減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しました。

(2) 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った固定資産

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要及び使用しなくなる日

用途	種類	場所	使用しなくなる日
研究・教育施設 (A8棟)	建物	大阪府堺市中区	令和6年1月
倉庫 (B10棟)	建物	大阪府堺市中区	令和4年5月
危険物倉庫	建物	大阪府堺市中区	令和4年4月
研究・教育用地 (羽曳野キャンパス)	土地	大阪府羽曳野市	令和7年3月
研究・教育施設 (羽曳野キャンパス)	建物	大阪府羽曳野市	令和7年3月
研究・教育施設 (羽曳野キャンパス)	構築物	大阪府羽曳野市	令和7年3月

- ② 使用しないという決定を行った経緯及び理由  
翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。
- ③ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

用途	種類	使用しなくなる日 における帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損額 (見込額)
研究・教育施設 (A8棟)	建物	6,942,722	- (※1)	6,942,706
倉庫 (B10棟)	建物	5,242,247	- (※1)	5,242,243
危険物倉庫	建物	1,824,663	- (※1)	1,824,662
研究・教育用地 (羽曳野キャンパス)	土地	2,502,264,418	未定(※2)	未定 (※2)
研究・教育施設 (羽曳野キャンパス)	建物	4,537,492,089	未定(※2)	未定 (※2)
研究・教育施設 (羽曳野キャンパス)	構築物	28,896,298	未定(※2)	未定 (※2)

(※1) 回収可能サービス価額は正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額(0円)を採用しました。減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しました。

(※2) 使用廃止後の取扱い (大阪府への不要財産の返納等) が決定していないため、減損額 (見込額) は記載しておりません。

(重要な債務負担行為)

当事業年度までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。  
なお、括弧内は内数で当事業年度までに発生した費用等の額を記載しています。

(単位：円)

契約内容	契約先	契約年月	契約金額
大阪公立大学森之宮学舎整備事業	株式会社竹中工務店	令和3年10月4日	38,228,300,000
			(107,000,000)
大阪公立大学中百舌鳥工学系学舎整備事業	鹿島建設株式会社	令和3年10月21日	9,394,000,000
			(93,940,000)
大阪公立大学杉本理学系学舎整備事業	戸田建設株式会社	令和3年10月21日	4,493,500,000
			(55,572,000)

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき運用しています。資金調達については、設立団体である大阪市からの借入に限定しています。

また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理しています。

長期借入金への用途は附属病院の整備資金であり、設立団体である大阪市からの借入を実施しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	23,922,468,232	23,922,468,232	-
(2) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (※2)	5,532,723,703		
	△8,173,159		
	5,524,550,544	5,524,550,544	-
(3) 未収入金	4,239,546,959	4,239,546,959	-
(4) 借入金 (※3)	(5,329,960,000)	(5,140,864,672)	189,095,328
(5) リース債務 (※3)	(4,550,349,392)	(4,357,997,677)	192,351,715
(6) 割賦未払金 (※3)	(16,457,390,814)	(16,637,656,899)	△180,266,085
(7) 未払金 (その他) (※3)	(11,018,626,968)	(11,009,560,032)	9,066,936

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(※2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(※3) 固定及び流動の合計額を記載しています。

貸借対照表の未払金に含まれるリース債務、割賦未払金及びその他については、上記表中(5)リース債務、(6)割賦未払金及び(7)未払金(その他)に区分して記載しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収附属病院収入、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 借入金、(5) リース債務、(6) 割賦未払金、(7) 未払金 (その他)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定しています。

(資産除去債務に関する注記)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に伴う放射性廃棄物の処理費用、定期建物賃貸借契約に伴う事務所等の退去時における原状回復義務に係る費用です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物及び工具器具備品の減価償却期間に応じて5年から47年とし、割引率は0%から1.015%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	195,643,835円
時の経過による調整額	1,335,343円
期末残高	196,979,178円

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

(1) 使用貸借している土地の上に建設している建物等

使用貸借契約している土地の上に建設している建物及び賃貸借契約により賃借している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、契約上の使用期間が明確でないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(2) 放射性同位元素等を取り扱う施設

放射性同位元素等を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(3) 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、耐用年数が長期に及ぶため、処分時期が明確でないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(4) 登録有形文化財に指定されている建物等

登録有形文化財に指定されている建物等については、アスベストを含有するものがありますが、将来の解体等を予定しておらず、除去の時期を見積もることが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(5) フロン

当法人各建物に設置している空調機等のフロンについては、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(6) アスベスト

当法人が保有する建物に含まれるアスベストについては、当該有形固定資産を除却する際に、法律に基づき特別の方法で除去するという義務を有しています。

アスベストを含む有形固定資産(資産除去債務既計上分除く)を除去する場合の財源と時期については、設立団体が総合的に判断して措置することになるため、当法人の意思のみで決定することはできません。

そのため、中期計画においても、アスベストを含む有形固定資産の除去計画は記載していません。

以上の理由により、当該債務に関連する建物の除却の時期が現時点では不明なため、一部を除き資産除去債務を合理的に見積もれず、資産除去債務を計上していません。なお、合理的に見積もることができるものについては資産除去債務を計上しています。

(その他公立大学法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

法令上処分が必要なポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物を保管しておりますが、処分費用については設立団体より財源措置されることが見込まれるため、将来の処分費用見積額を負債として計上していません。



## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	獣医用 医薬品	2,578,683	10,066,954	-	10,149,176	473	2,495,988
	獣医用 診療材料	2,235,218	4,611,600	-	5,007,024	-	1,839,794
	貯蔵品	16,232,164	19,618,607	-	16,010,651	221,513	19,618,607
	給食用材料	711,719	19,803,524	-	18,177,788	-	2,337,455
医薬品及び 診療材料	医薬品	181,051,151	9,615,252,423	-	9,584,447,200	18,622,843	193,233,531
	診療材料	299,254,848	4,981,155,735	-	4,956,577,896	30,100,839	293,731,848
計	502,063,783	14,650,508,843	-	14,590,369,735	48,945,668	513,257,223	

(注) 「当期減少額」のその他欄には、たな卸資産評価損・廃棄損の価格を記載しています。

## (3) 有価証券の明細

## (3) - 1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

## (3) - 2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要	
					満期保有 目的債券	
第48回 東京電力パワーグリ ッド社債	504,890,000	500,000,000	504,764,198	-		
計	504,890,000	500,000,000	504,764,198	-		
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	その他有価証 券評価差額	摘要
株式会社エクセディ 普通株6万株	91,090,000	94,500,000	94,500,000	-	3,410,000	(注)
東京インフラ・エネ ルギー投資法人42口	4,157,076	3,990,000	3,990,000	-	△167,076	(注)
日本再生可能エネ ルギーインフラ投資法人 42口	4,531,611	4,284,000	4,284,000	-	△247,611	(注)
計	99,778,687	102,774,000	102,774,000	-	2,995,313	
貸借対照表 計上額			607,538,198			

(注) 当該有価証券は、現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。  
また、時価は当年度3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大阪市からの借入金	100,200,000 (14,300,000)	-	14,300,000	85,900,000 (14,300,000)	0.739%	令和9年	
大阪市からの借入金	44,900,000 (5,620,000)	-	5,620,000	39,280,000 (5,620,000)	0.665%	令和10年	
大阪市からの借入金	149,380,000 (16,620,000)	-	16,620,000	132,760,000 (16,620,000)	0.162%	令和11年	
大阪市からの借入金	170,000,000 (17,000,000)	-	17,000,000	153,000,000 (17,000,000)	0.395%	令和12年	
大阪市からの借入金	253,840,000 (23,080,000)	-	23,080,000	230,760,000 (23,080,000)	0.214%	令和13年	
大阪市からの借入金	175,000,000 (175,000,000)	-	175,000,000	- ( - )	0.020%	令和3年	
大阪市からの借入金	276,920,000 (23,080,000)	-	23,080,000	253,840,000 (23,080,000)	0.224%	令和14年	
大阪市からの借入金	350,000,000 (175,000,000)	-	175,000,000	175,000,000 (175,000,000)	0.040%	令和4年	
大阪市からの借入金	525,000,000 (175,000,000)	-	175,000,000	350,000,000 (175,000,000)	0.020%	令和5年	
大阪市からの借入金	300,000,000 (23,080,000)	-	23,080,000	276,920,000 (23,080,000)	0.174%	令和15年	
大阪市からの借入金	870,000,000 (217,500,000)	-	217,500,000	652,500,000 (217,500,000)	0.001%	令和6年	*病院情報システム開 発経費含む
大阪市からの借入金	300,000,000 ( - )	-	-	300,000,000 (23,080,000)	0.161%	令和16年	
大阪市からの借入金	1,256,000,000 ( - )	-	-	1,256,000,000 (314,000,000)	0.020%	令和7年	*病院情報システム開 発経費含む
大阪市からの借入金	300,000,000 ( - )	-	-	300,000,000 ( - )	0.161%	令和17年	
大阪市からの借入金	( - )	300,000,000	-	300,000,000 ( - )	0.931%	令和18年	
大阪市からの借入金	( - )	824,000,000	-	824,000,000 ( - )	0.500%	令和8年	*病院情報システム 開発経費含む
計	5,071,240,000 (865,280,000)	1,124,000,000	865,280,000	5,329,960,000 (1,027,360,000)	-		

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	1,460,378,629	705,855,802	-	754,522,827	(注1)
貸倒引当金	56,380,892	8,609,196	5,882,883	221,739	58,885,466	(注2)(注3)
徴収不能引当金	15,531,842	-	1,138,320	6,220,363	8,173,159	(注3)(注4)
計	71,912,734	1,468,987,825	712,877,005	6,442,102	821,581,452	

(注1) 「当期増加額」の内、705,855,802円は前事業年度末に計上すべきであった運営費交付金による財源措置がなされない賞与等に係る賞与引当金繰入額です。

(注2) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注3) 「当期減少額」の「その他」は、貸倒引当金戻入額を計上しています。

(注4) 一般債権について、過去の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

## (8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
法令にもとづくアスベスト処理費用	78,218,143	464,029	-	78,682,172	基準第91の特定有
法令にもとづく放射性廃棄物の処理費用	1,749,500	-	-	1,749,500	基準第91の特定無
定期貸借契約にもとづく原状回復義務費用	115,676,192	871,314	-	116,547,506	基準第91の特定無
計	195,643,835	1,335,343	-	196,979,178	

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。



## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	175,932,656,777	-	-	175,932,656,777	
	計	175,932,656,777	-	-	175,932,656,777	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	45,981,140	-	-	45,981,140	
	施設費	35,255,055,049	1,070,542,144	145,552,666	36,180,044,527	固定資産の取得による増加及び除却による減少
	授業料	1,356,592	-	-	1,356,592	
	寄附金等	10,060,004	-	-	10,060,004	
	目的積立金	8,122,123,433	813,648,239	126,926,826	8,808,844,846	固定資産の取得による増加及び除却による減少
	繰越積立金	200,414,954	-	-	200,414,954	
	損益外除売却差額相当額	△2,640,060,896	-	9,075,000	△2,649,135,896	固定資産の除却による減少
	計	40,994,930,276	1,884,190,383	281,554,492	42,597,566,167	
	損益外減価償却累計額	△76,552,206,644	△4,176,826,482	△236,624,884	△80,492,408,242	特定資産の減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	△1,532,500	△140,819,558	△41,976,397	△100,375,661	特定資産の減損による増加及び除却による減少
	損益外利息費用累計額	△2,807,122	△464,029	-	△3,271,151	時の経過による調整
	差引計	△35,561,615,990	△2,433,919,686	2,953,211	△37,998,488,887	

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	232,030,206	27,251,600	-	259,281,806	(注1)
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善積立金	1,672,258,837	2,967,819,291	-	4,640,078,128	(注1)
旧法人承継積立金	7,169,089,336	-	1,115,250,069	6,053,839,267	(注2)
計	9,073,378,379	2,995,070,891	1,115,250,069	10,953,199,201	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

## (11) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	旧法人承継積立金	
	教育、研究及び診療の質の向上及び組織運営改善事業	計
建物	260,257,346	260,257,346
構築物	12,013,015	12,013,015
工具器具備品	541,377,878	541,377,878
小計	813,648,239	813,648,239
教育経費		
消耗品費	3,346,330	3,346,330
備品費	3,798,646	3,798,646
旅費交通費	77,078	77,078
通信運搬費	552,504	552,504
賃借料	11,883,564	11,883,564
保守費	889,309	889,309
修繕費	11,837,654	11,837,654
報酬・委託・手数料	29,925,546	29,925,546
助成費	779,000	779,000
研究経費		
消耗品費	139,469	139,469
通信運搬費	247,531	247,531
賃借料	18,019,000	18,019,000
保守費	108,122	108,122
修繕費	3,773,830	3,773,830
報酬・委託・手数料	9,330,913	9,330,913
診療経費		
材料費	3,832,683	3,832,683
設備関係費	41,119,613	41,119,613
経費		
消耗品費	6,592,456	6,592,456
備品費	8,831,218	8,831,218
報酬・手数料	86,654,689	86,654,689
雑費	7,367,781	7,367,781
教育研究支援経費		
賃借料	9,350,000	9,350,000
修繕費	205,123	205,123
報酬・委託・手数料	1,058,180	1,058,180
一般管理費		
消耗品費	9,973,912	9,973,912
備品費	1,541,278	1,541,278
賃借料	4,455,599	4,455,599
修繕費	7,949,891	7,949,891
報酬・委託・手数料	16,232,911	16,232,911
雑損	1,728,000	1,728,000
小計	301,601,830	301,601,830
合計	1,115,250,069	1,115,250,069

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	229,464,551	-	229,464,551	-	-	229,464,551	-
令和2年度	38,409,413	-	32,983,813	-	-	32,983,813	5,425,600
令和3年度	-	28,279,789,850	28,127,930,236	-	-	28,127,930,236	151,859,614
合計	267,873,964	28,279,789,850	28,390,378,600	-	-	28,390,378,600	157,285,214

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	23,901,894,271	23,901,894,271
費用進行基準	229,464,551	32,983,813	4,226,035,965	4,488,484,329
合計	229,464,551	32,983,813	28,127,930,236	28,390,378,600

## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費等	資本剰余金	その他	
大阪府施設整備費 補助金	2,853,809,961	501,410,131	302,000,029	2,050,399,801	
大阪市施設整備費 補助金	2,227,657,399	606,335,095	768,542,115	852,780,189	
計	5,081,467,360	1,107,745,226	1,070,542,144	2,903,179,990	

(注) その他は、施設費収益に係るもの及び未収財源措置予定額への充当額です。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	その他		
デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業	文部科学省	直接経費	-	131,666,000	-	-	-	-	-	-	131,666,000	131,666,000
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	27,800	119,783,333	-	12,748,040	-	-	102,596,033	-	4,467,060	119,783,333
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	22,772,728	-	-	-	-	22,772,728	-	-	22,772,728
		間接経費	-	1,687,272	-	-	-	-	1,687,272	-	-	1,687,272
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	21,425,455	-	3,203,200	-	-	18,222,255	-	-	21,425,455
		間接経費	-	2,142,545	-	-	-	-	2,142,545	-	-	2,142,545
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	20,677,000	-	-	-	-	20,677,000	-	-	20,677,000
		間接経費	-	1,950,000	-	-	-	-	1,950,000	-	-	1,950,000
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	17,334,000	-	-	-	-	17,334,000	-	-	17,334,000
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	197,575,000	10,000,000	-	165,223,570	-	-	31,758,910	-	10,592,520	10,000,000
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	28,000,000	-	-	-	-	28,000,000	-	-	28,000,000
移植対策（造血管細胞）事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	36,507,000	-	-	-	-	36,507,000	-	-	36,507,000
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	234,000,000	-	31,051,700	-	-	202,948,300	-	-	234,000,000
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	80,000	-	-	-	-	80,000	-	-	80,000
保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	221,000	-	-	-	-	221,000	-	-	221,000
産学連携推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	2,898,320	-	-	-	-	-	2,846,012	52,308	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	109,699	27,691,708	-	9,827,840	-	-	17,973,567	-	-	27,691,708
		間接経費	-	6,497,219	-	-	-	-	6,497,219	-	-	6,497,219
文化資源活用事業費補助金・観光拠点整備事業	文化庁	直接経費	-	32,535,000	-	-	-	-	32,535,000	-	-	32,535,000
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	大阪府	直接経費	-	8,645,000	-	-	-	-	8,645,000	-	-	8,645,000
新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等に対する医療従事者等派遣事業補助金	大阪府	直接経費	-	1,714,560	-	-	-	-	1,714,560	-	-	1,714,560
大規模地震時医療活動訓練参加支援事業費補助金	大阪府	直接経費	-	72,000	-	-	-	-	72,000	-	-	72,000
大阪コロナ重症センターにおける医療従事者派遣事業補助金	大阪府	直接経費	-	23,109,000	-	-	-	-	23,109,000	-	-	23,109,000
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	大阪府	直接経費	-	820,000	-	-	-	-	820,000	-	-	820,000
大阪府産科医分鏡手当導入促進事業等補助金	大阪府	直接経費	-	1,290,000	-	-	-	-	1,290,000	-	-	1,290,000
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	大阪府	直接経費	-	33,856,000	-	-	-	-	33,856,000	-	-	33,856,000
大阪府小児・AYA世代のがん患者支援事業補助金	大阪府	直接経費	-	96,000	-	-	-	-	96,000	-	-	96,000
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者宿泊施設等確保事業補助金	大阪府	直接経費	-	63,114,000	-	-	-	-	63,114,000	-	-	63,114,000
新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金	大阪府	直接経費	-	37,092,000	-	-	-	-	37,092,000	-	-	37,092,000
新型コロナウイルス感染症患者ゴールデンウィーク入院受入協力金	大阪府	直接経費	-	1,800,000	-	-	-	-	1,800,000	-	-	1,800,000
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等事業補助金	大阪府	直接経費	-	51,093,000	-	34,690,000	-	-	16,403,000	-	-	51,093,000
新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	2,497,000	-	2,497,000	-	-	-	-	-	2,497,000
新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	12,556,000	-	12,556,000	-	-	-	-	-	12,556,000
大阪府新型コロナウイルス感染症類似症状患者受入のための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	大阪府	直接経費	-	10,000,000	-	1,249,996	-	-	8,750,004	-	-	10,000,000
大阪府新人看護職員研修事業補助金	大阪府	直接経費	-	1,820,000	-	-	-	-	1,820,000	-	-	1,820,000
大阪府訪問看護ネットワーク事業費補助金	大阪府	直接経費	-	3,368,000	-	-	-	-	3,368,000	-	-	3,368,000
大阪府訪問看護専門研修事業費補助金	大阪府	直接経費	-	887,978	-	-	-	-	887,978	-	-	887,978

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	その他		
大阪府立大学・大阪市立大学等授業料等支援補助金	大阪府	直接経費	-	711,604,000	-	-	-	-	711,604,000	-	-	711,604,000
新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	大阪府	直接経費	-	4,547,533,000	-	-	-	-	4,547,533,000	-	-	4,547,533,000
臨床研修費等補助金	大阪府	直接経費	-	63,056,000	-	-	-	-	63,056,000	-	-	63,056,000
疾病予防対策事業等補助金	大阪府	直接経費	-	2,252,000	-	-	-	-	2,252,000	-	-	2,252,000
大阪市イノベーション創出支援補助金	大阪市	直接経費	-	6,056,000	-	1,086,000	-	-	4,970,000	-	-	6,056,000
新型コロナウイルス感染症患者受入病床拡充協力金	大阪市	直接経費	-	349,210,000	-	-	-	-	349,210,000	-	-	349,210,000
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援金	寝屋川市	直接経費	100,000	-	-	-	-	-	95,865	-	4,135	-
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研究開発機構	直接経費	946,603	15,045,455	-	-	-	-	15,992,058	-	-	15,045,455
		間接経費	-	1,504,545	-	-	-	-	1,504,545	-	-	1,504,545
新型コロナウイルス感染症と複合災害に備えた救急医療施設への緊急支援プログラム	日本財団	直接経費	245,000	-	-	-	-	-	960	244,040	-	-
官民による若手研究者発掘支援事業	新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	6,522,000	-	-	-	-	6,483,877	-	38,123	6,522,000
		間接経費	-	978,000	-	-	-	-	978,000	-	-	978,000
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター	直接経費	-	2,600,000	-	-	-	-	2,600,000	-	-	2,600,000
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	-	58,350,000	-	-	-	-	51,280,106	-	7,069,894	58,350,000
台風19号災害大学ボランティアセンター助成	社会福祉法人朝日新聞厚生文化事業団	直接経費	521,660	-	-	-	-	-	-	-	521,660	-
産学連携研究支援事業	大阪府信用農業協同組合連合会	直接経費	-	3,000,000	-	888,250	-	-	2,111,750	-	-	3,000,000
公益信託グリーンプログラム21	公益信託グリーンプログラム21(みどり基金)	直接経費	-	21,920,000	-	16,321,954	-	-	5,598,046	-	-	21,920,000
原子力規制委員会	両立支援等助成金	直接経費	-	4,873,343	-	-	-	-	4,873,343	-	-	4,873,343
国家課題対応型研究開発推進事業	福島工業高等専門学校	直接経費	-	395,949	-	-	-	-	395,949	-	-	395,949
合計		直接経費	202,424,082	6,748,941,509	-	291,343,550	-	-	6,505,366,301	296,348	154,359,392	-
		間接経費	-	14,759,581	-	-	-	-	14,759,581	-	-	-
		計	202,424,082	6,763,701,090	-	291,343,550	-	-	6,520,125,882	296,348	154,359,392	-

(注1) 「その他」は前期までの交付額による当期返納額を記載しております。

(注2) 「摘要」には当期交付決定額を記載しております。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	118,141,896	8	12,795,334	11,519,999	3
	非常勤	4,132,300	3	-	-	-
	計	122,274,196	11	12,795,334	11,519,999	3
教 員	常 勤	14,343,891,614	1,437	3,016,013,727	1,105,761,003	82
	非常勤	4,628,129,431	1,787	542,030,818	-	-
	計	18,972,021,045	3,224	3,558,044,545	1,105,761,003	82
職 員	常 勤	11,541,673,256	1,773	2,426,894,053	539,001,055	139
	非常勤	3,872,457,162	1,943	564,198,576	-	-
	計	15,414,130,418	3,716	2,991,092,629	539,001,055	139
合 計	常 勤	26,003,706,766	3,218	5,455,703,114	1,656,282,057	224
	非常勤	8,504,718,893	3,733	1,106,229,394	-	-
	計	34,508,425,659	6,951	6,561,932,508	1,656,282,057	224

## (注1) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬・教職員給与の基準については以下に基づき支給しています。

対 象	基準となる規程
役 員	公立大学法人大阪役員報酬等に関する規程
教職員	公立大学法人大阪管理職員給与規程
	大阪府立大学年俸制教員給与規程
	大阪市立大学年俸制教員給与規程
	公立大学法人大阪教職員給与規程
	大阪府立大学非常勤教職員等就業規則
	大阪府立大学無期雇用教職員の給与に関する規程
	大阪市立大学特定職員給与規程
	大阪市立大学特定有期雇用教職員給与規程
	大阪市立大学特別招へい教員給与規程
	大阪市立大学年俸制特定有期雇用教員給与規程
	大阪市立大学短時間勤務教職員給与規程
	大阪市立大学臨時雇用職員就業規則
	大阪市立大学医学部附属病院管理職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院特定職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院特定有期雇用職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院短時間勤務職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院臨時雇用職員就業規則
	大阪府立大学工業高等専門学校管理職員給与規程
	大阪府立大学工業高等専門学校教職員給与規程
大阪府立大学工業高等専門学校非常勤教職員等就業規則	
大阪府立大学工業高等専門学校無期雇用教職員の給与に関する規程	

## (注2) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付については以下の基準に基づき支給しています。

対 象	基準となる規程
役 員	公立大学法人大阪役員等退職手当規程
教職員	公立大学法人大阪教職員退職手当規程
	大阪市立大学医学部附属病院職員退職手当規程
	大阪府立大学工業高等専門学校教職員退職手当規程

(注3) 報酬又は給与にかかる支給人員については、平均支給人員で記載しています。

## (15) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	法人共通	大阪府立大学	大阪市立大学	附属病院	工業高等専門学校	合 計
業務費用						
業務費	800,631,157	18,242,145,037	20,360,931,080	40,496,616,054	1,121,257,435	81,021,580,763
教育経費	33,702,669	2,435,144,894	1,735,349,772	35,279,543	109,158,218	4,348,635,096
研究経費	7,894,956	2,215,796,500	2,032,599,372	32,498,476	27,707,735	4,316,497,039
診療経費	-	-	-	23,154,685,625	-	23,154,685,625
教育研究支援経費	20,977,444	865,418,797	1,520,423,827	968,350	13,802,029	2,421,590,447
受託研究費	-	1,051,709,640	1,174,504,190	-	2,510,041	2,228,723,871
共同研究費	-	327,285,248	592,315,334	-	9,219,025	928,819,607
受託事業費	-	109,968,532	120,470,083	665,550,239	-	895,988,854
人件費	738,056,088	11,236,821,426	13,185,268,502	16,607,633,821	958,860,387	42,726,640,224
一般管理費	875,547,436	626,253,770	1,002,135,657	354,369,096	77,582,695	2,935,888,654
財務費用	-	202,895,163	52,219,706	25,010,296	1,195,566	281,320,731
雑損	-	22,998,278	44,178,839	15,824,522	33	83,001,672
小 計	1,676,178,593	19,094,292,248	21,459,465,282	40,891,819,968	1,200,035,729	84,321,791,820
業務収益						
運営費交付金収益	1,321,975,701	10,391,362,373	12,758,429,858	2,897,166,042	1,021,444,626	28,390,378,600
学生納付金収益	-	4,351,155,471	4,495,604,698	-	204,430,710	9,051,190,879
附属病院収益	-	-	-	33,144,062,099	-	33,144,062,099
受託研究収益	-	1,329,128,868	1,202,214,631	-	2,768,119	2,534,111,618
共同研究収益	-	383,204,765	613,664,154	-	10,409,217	1,007,278,136
受託事業等収益	-	126,727,435	152,140,380	867,560,552	-	1,146,428,367
補助金等収益	-	550,586,957	535,313,787	5,430,768,824	3,456,314	6,520,125,882
施設費収益	240,116,807	206,728,692	141,128,569	84,610,300	1,195,566	673,779,934
寄附金収益	-	350,200,001	642,880,945	11,040,618	4,155,607	1,008,277,171
資産見返負債戻入	114,086,085	739,427,042	1,265,783,042	82,309,096	17,619,535	2,219,224,800
財務収益	-	979,397	2,243,835	-	-	3,223,232
雑益	-	984,352,197	502,238,695	345,740,719	6,154,424	1,838,486,035
小 計	1,676,178,593	19,413,853,198	22,311,642,594	42,863,258,250	1,271,634,118	87,536,566,753
業務損益	-	319,560,950	852,177,312	1,971,438,282	71,598,389	3,214,774,933
帰属資産	7,786,560,902	84,601,812,977	92,654,029,793	38,737,538,445	6,773,770,016	230,553,712,133
土地	-	31,659,861,482	34,779,722,840	6,416,584,895	5,365,118,025	78,221,287,242
建物	348,949,378	27,119,246,223	24,546,637,760	8,897,793,477	285,986,895	61,198,613,733
構築物	37,857,132	1,077,960,966	433,602,397	14,932,170	194,460,037	1,758,812,702
図書	-	4,651,580,645	13,394,931,556	3,934,138	212,840,224	18,263,286,563
未収財源措置予定額	-	12,189,162,254	4,452,178,601	-	111,893,479	16,753,234,334
その他	7,399,754,392	7,904,001,407	15,046,956,639	23,404,293,765	603,471,356	54,358,477,559

(注1) セグメントの主な区分方法は、公立大学法人大阪定款及び大阪市立大学学則に定められた組織区分をもとに大阪府立大学、大阪市立大学、大阪府立大学工業高等専門学校及び大阪市立大学医学部附属病院に区分しています。

(注2) 旧法人承継積立金の取崩しを財源とする費用の発生

区 分	法人共通	大阪府立大学	大阪市立大学	附属病院	工業高等専門学校	合 計
旧法人承継積立金取崩額	-	120,381,813	1,728,000	162,678,240	16,813,777	301,601,830

(注3) 各区分における額は以下の通りとなっています。

区 分	法人共通	大阪府立大学	大阪市立大学	附属病院	工業高等専門学校	合 計
減価償却費	12,747,810	1,291,481,762	805,905,237	2,090,073,684	28,676,463	4,228,884,956
損益外減価償却相当額	1,938,093	1,739,280,077	1,705,704,794	677,354,260	52,549,258	4,176,826,482
損益外減損損失相当額	-	52,408,773	98,252,903	-	-	150,661,676
損益外利息費用相当額	-	-	464,029	-	-	464,029
損益外除売却差額相当額	-	2,953,208	3	-	-	2,953,211
引当外賞与増加見積額	△10,349,643	56,426,329	53,501,046	△788,176,639	△2,332,204	△690,931,111
引当外退職給付増加見積額	△123,099,241	△4,971,085	△224,009,622	△125,905,069	1,900,059	△476,084,958

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		315,790,017	
備品費		98,410,366	
印刷製本費		17,840,312	
水道光熱費		540,435,256	
旅費交通費		10,206,258	
通信運搬費		38,047,050	
賃借料		127,810,515	
車両燃料費		267,321	
福利厚生費		282,568	
保守費		239,984,965	
修繕費		120,478,238	
損害保険料		639,436	
広告宣伝費		24,901,383	
諸会費		13,628,134	
会議費		9,126	
報酬・委託・手数料		817,601,488	
租税公課		25,000	
奨学費		1,558,781,982	
減価償却費		404,938,164	
貸倒損失		10,711,800	
助成費		7,284,814	
医薬材料費		229,222	
雑費		331,681	
		<hr/>	4,348,635,096
研究経費			
消耗品費		891,709,194	
備品費		508,033,692	
印刷製本費		2,454,624	
水道光熱費		501,211,888	
旅費交通費		54,603,463	
通信運搬費		26,233,669	
賃借料		132,790,299	
車両燃料費		663,187	
保守費		170,279,033	
修繕費		175,897,979	
損害保険料		1,905,985	
広告宣伝費		1,549,500	
諸会費		93,649,912	
会議費		77,303	
報酬・委託・手数料		810,328,297	
租税公課		3,673,175	
減価償却費		800,640,487	
貸倒損失		61,000	
特許費		19,054,286	
助成費		121,202,313	
雑費		477,753	
		<hr/>	4,316,497,039
診療経費			
材料費			
医薬品費	9,584,447,200		
診療材料費	4,956,577,896		
医薬消耗器具備品費	36,744,207		
給食用材料費	18,177,788		
	<hr/>	14,595,947,091	
委託費			
検査委託費	289,060,524		
給食委託費	434,585,380		
医事委託費	500,143,600		
清掃委託費	240,486,025		
保守委託費	269,168,071		
その他委託費	2,096,946,832		
	<hr/>	3,830,390,432	
設備関係費			
減価償却費	2,068,053,910		
機器賃借料	235,763,078		
地代家賃	125,020,368		
修繕費	433,070,669		
機器保守費	491,364,990		
	<hr/>	3,353,273,015	
経費			
消耗品費	267,347,863		
備品費	81,439,597		
印刷製本費	9,136,697		
水道光熱費	673,955,408		
旅費交通費	10,479,575		
通信運搬費	37,030,367		
賃借料	30,058,450		
保険料	11,366,282		
諸会費	9,587,482		
報酬・手数料	21,384,701		
職員被服費	67,008,041		
貸倒損失	1,551,340		
貸倒引当金繰入額	8,020,836		
雑費	96,783,639		
租税公課	108,300		
たな卸評価損	7,219,882		
たな卸廃棄損	41,725,313		
利息費用	871,314		
	<hr/>	1,375,075,087	23,154,685,625



教育研究支援經費				
消耗品費			77,582,649	
備品費			3,295,140	
印刷製本費			2,277,550	
水道光熱費			140,681,132	
旅費交通費			13,600	
通信運搬費			14,891,250	
賃借料			396,362,906	
保守費			371,669,485	
修繕費			16,478,329	
諸會費			2,045,644	
報酬・委託・手数料			388,563,588	
図書除却損			738,552,914	
減価償却費			268,950,483	
雜費			225,777	
受託研究費				2,421,590,447
教員人件費				
非常勤教員人件費				
給料	190,679,577			
賞与	2,443,565			
法定福利費	22,964,568	216,087,710	216,087,710	
職員人件費				
非常勤職員人件費				
給料	136,674,446			
法定福利費	13,382,168	150,056,614	150,056,614	
消耗品費			491,818,754	
備品費			257,003,178	
印刷製本費			142,400	
水道光熱費			63,114,802	
旅費交通費			20,658,658	
通信運搬費			5,178,999	
賃借料			34,626,116	
保守費			68,569,532	
修繕費			27,219,868	
損害保険料			370,715	
諸會費			4,789,192	
報酬・委託・手数料			487,611,607	
租税公課			26,627,010	
減価償却費			374,845,516	
雜費			3,200	
共同研究費				2,228,723,871
教員人件費				
非常勤教員人件費				
給料	168,928,182			
賞与	19,827,804			
法定福利費	23,331,557	212,087,543	212,087,543	
職員人件費				
非常勤職員人件費				
給料	53,545,435			
法定福利費	4,413,598	57,959,033	57,959,033	
消耗品費			254,853,808	
備品費			69,331,686	
印刷製本費			61,848	
水道光熱費			15,452,711	
旅費交通費			8,229,738	
通信運搬費			1,208,015	
賃借料			16,196,819	
保守費			26,713,128	
修繕費			20,074,415	
諸會費			4,424,075	
報酬・委託・手数料			142,488,806	
租税公課			12,860,866	
減価償却費			86,877,116	928,819,607

受託事業費				
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	41,577,842	41,577,842		
非常勤教員人件費				
給料	186,802,288			
賞与	2,205,692			
法定福利費	16,239,776	205,247,756	246,825,598	
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	18,661,047			
賞与	3,236,752			
法定福利費	2,647,418	24,545,217		
非常勤職員人件費				
給料	133,791,771			
賞与	9,650,750			
法定福利費	21,083,299	164,525,820	189,071,037	
消耗品費			93,354,429	
備品費			20,042,792	
印刷製本費			401,775	
水道光熱費			90,213,812	
旅費交通費			13,659,014	
通信運搬費			2,618,390	
賃借料			1,072,649	
車両燃料費			1,107	
保守費			15,089,490	
修繕費			1,479,457	
損害保険料			131,288	
諸会費			11,416,956	
報酬・委託・手数料			169,937,689	
租税公課			455,885	
減価償却費			38,817,486	
雑費			1,400,000	895,988,854
役員人件費				
常勤役員人件費				
報酬		118,141,896		
退職給付費用		11,519,999		
法定福利費		12,795,334	142,457,229	
非常勤役員人件費				
報酬		4,132,300	4,132,300	146,589,529
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料		10,660,414,788		
賞与		3,605,242,671		
賞与引当金繰入額		78,234,155		
退職給付費用		1,105,761,003		
法定福利費		3,016,013,727	18,465,666,344	
非常勤教員人件費				
給料		4,153,532,060		
賞与		393,310,368		
賞与引当金繰入額		81,287,003		
法定福利費		542,030,818	5,170,160,249	23,635,826,593
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料		8,975,198,083		
賞与		2,038,663,935		
賞与引当金繰入額		527,811,238		
退職給付費用		539,001,055		
法定福利費		2,426,894,053	14,507,568,364	
非常勤職員人件費				
給料		3,538,083,307		
賞与		267,183,424		
賞与引当金繰入額		67,190,431		
法定福利費		564,198,576	4,436,655,738	18,944,224,102
一般管理費				
消耗品費			161,379,953	
備品費			33,214,877	
印刷製本費			1,297,824	
水道光熱費			244,460,476	
旅費交通費			13,196,349	
通信運搬費			26,532,280	
賃借料			41,178,555	
車両燃料費			490,928	
福利厚生費			20,062,710	
保守費			180,166,281	
修繕費			177,216,228	
損害保険料			75,467,792	
交際費			16,445	
広告宣伝費			139,888,042	
諸会費			18,464,183	
報酬・委託・手数料			1,599,817,664	
租税公課			14,438,744	
減価償却費			185,761,794	
貸倒損失			91,257	
貸倒引当金繰入額			588,360	
特許費			1,585,380	
雑費			572,532	2,935,888,654

## (17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要	
大阪府立大学	948,645,346	4,698	うち現物寄附	604,976,436円 3,431件
大阪市立大学	1,118,493,647	7,364	うち現物寄附	276,571,040円 5,571件
附属病院	14,292,643	36	うち現物寄附	なし
工業高等専門学校	7,588,528	1,113	うち現物寄附	3,413,086円 1,043件
計	2,089,020,164	13,211	うち現物寄附	884,960,562円 10,045件

## (18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	6,619,000	6,619,000	-
	間接経費	-	1,985,000	1,985,000	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	63,687	3,512,370	3,003,420	572,637
	間接経費	66,900	793,230	513,740	346,390
国	直接経費	749,053	185,602,705	185,939,341	412,417
	間接経費	-	46,354,676	45,508,524	846,152
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	274,941,184	1,785,510,467	1,633,604,166	426,847,485
	間接経費	7,694,337	400,198,152	390,067,619	17,824,870
株式会社等	直接経費	57,532,579	195,933,811	141,202,724	112,263,666
	間接経費	1,785,309	45,250,305	34,638,729	12,396,885
その他	直接経費	8,047,581	78,088,728	82,374,506	3,761,803
	間接経費	-	10,477,932	8,654,849	1,823,083
計	直接経費	341,334,084	2,255,267,081	2,052,743,157	543,858,008
	間接経費	9,546,546	505,059,295	481,368,461	33,237,380

## (19) 共同研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	2,284,676	2,284,676	-
	間接経費	-	111,450	111,450	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	1,000,000	1,279,000	1,278,999	1,000,001
	間接経費	-	41,000	41,000	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	1,068,865	22,130,822	22,183,277	1,016,410
	間接経費	-	999,794	975,552	24,242
株式会社等	直接経費	405,074,075	909,636,388	807,730,638	506,979,825
	間接経費	30,150,166	152,490,061	146,791,820	35,848,407
その他	直接経費	5,262,716	28,622,939	23,447,961	10,437,694
	間接経費	-	2,476,241	2,432,763	43,478
計	直接経費	412,405,656	963,953,825	856,925,551	519,433,930
	間接経費	30,150,166	156,118,546	150,352,585	35,916,127

## (20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	101,263,500	221,639,671	236,219,048	86,684,123
	間接経費	404,974	7,426,068	7,831,042	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	10,585,749	4,002,137	3,184,179	11,403,707
	間接経費	2,257,680	400,214	2,657,894	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	2,451,488	40,053,464	41,184,476	1,320,476
	間接経費	-	482,025	446,025	36,000
国	直接経費	3,705,022	-	3,705,019	3
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	24,435,379	26,100,981	47,401,678	3,134,682
	間接経費	2,148,524	212,412	2,360,936	-
株式会社等	直接経費	749,584,204	452,210,664	470,590,038	731,204,830
	間接経費	73,176,884	108,880,748	182,057,632	-
その他	直接経費	31,610,175	28,242,267	27,087,501	32,764,941
	間接経費	6,741,362	114,964,407	121,702,899	2,870
計	直接経費	923,635,517	772,249,184	829,371,939	866,512,762
	間接経費	84,729,424	232,365,874	317,056,428	38,870

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額(注1)(注2)	件数	摘要
特別推進研究	(10,000,000) 3,000,000	1	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(246,080,775) 63,457,200	50	
学術変革領域研究	(65,104,800) 17,312,940	14	
基盤研究 (S)	(110,328,296) 28,416,000	23	
基盤研究 (A)	(199,675,231) 55,569,784	77	
基盤研究 (B)	(634,780,979) 171,327,078	345	
基盤研究 (C)	(450,668,030) 133,123,317	645	
挑戦的研究 (開拓)	(38,124,000) 11,437,200	11	
挑戦的研究 (萌芽)	(72,326,316) 20,568,204	51	
若手研究 (A)	(2,277,074) -	2	
若手研究 (B)	(732,911) -	1	
若手研究	(166,298,888) 48,330,000	177	
研究活動スタート支援	(15,446,354) 4,140,000	15	
特別研究員奨励費	(44,187,277) 3,643,043	51	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(37,378,094) 11,213,429	7	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(43,035,932) 12,758,812	26	
厚生労働省科研費補助金	(132,238,000) 17,074,000	36	
合計	(2,268,682,957) 601,371,007	1,532	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数( )書きとしています。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めています。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	11,857,829	
普通預金	23,910,610,403	
計	23,922,468,232	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
患者負担分	104,776,539	
国民健康保険団体連合会請求分	2,525,166,666	
社会保険診療報酬支払基金請求分	2,789,736,440	
その他	104,870,899	
計	5,524,550,544	

(未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
リース債務	921,512,199	
割賦未払金	2,277,019,724	
総合教育研究機構棟新築整備事業	97,671,191	
生命環境科学科棟新築整備事業	313,812,299	
特別高圧変電所新築(建替え)整備事業	56,961,429	
学舎改修等整備事業等	1,296,640,173	
理系学舎整備事業	511,934,632	
その他	9,616,284,424	
人件費に関わる未払金	1,632,175,344	
その他	7,984,109,080	
計	12,814,816,347	

(長期未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
リース債務	3,628,837,193	
割賦未払金	14,180,371,090	
総合教育研究機構棟新築整備事業	1,717,713,849	
生命環境科学科棟新築整備事業	5,921,108,281	
学舎改修等整備事業等	3,175,806,744	
理系学舎整備事業	3,365,742,216	
その他	1,402,342,544	
先端予防医療部附属クリニック 入居工事費負担分	155,858,262	
ソフトウェア取得に関わる未払金	1,246,484,282	
計	19,211,550,827	

## (23) 関連公益法人等の概要

該当事項はありません。